

現場の声から考える 新型コロナの影響を受けた 実店舗の現状と今後の支援

多 多くの店舗が新型コロナウィルスの影響を大きく受けている。4月には全国を対象に緊急事態宣言が発令、国民の不要不急の外出自粛が要請された。飲食、小売など様々な業種の店舗で来店客が激減し、感染予防のため時短営業や休業を迫られたところも少なくなかった。

6月に緊急事態宣言が解除されて以降、店舗には徐々に客足が戻ってきているが、コロナ前の水準とまではいかない状況だ。多くの店舗経営者はこれからの見通しを立てられず、将来に不安を感じている。ただ、その状況は業種・業態によって異なる。

そこで、編集部では様々な業種・業態の店舗経営者にインタビューを実施。それぞれの店舗の現状と抱える課題から、金融機関としてどのような支援が求められているのかを考えていきたい。

飲食業の倒産件数は過去最多ペースに

最も影響を受けた業種の1つが飲食業だ。飲食店については緊急事態宣言時に時短営業の要請、バーなどでは休業要請が出された。

全国に先駆け、2月末に緊急事態宣言が発令された北海道でバーを経営するAさんは現状を次のように話す。

「2月末〜3月初旬、4月末〜5月末までと長期の休業を余儀なくされたため、本当に厳しい状況が続いています。3月の売上は前年同月比の約40%、4月は最も落ち込み同約13%でした。6月に緊急事態宣言が明けて、営業を再開しても、売上はあまり回復していません」

9月28日現在、飲食店の時短営業要請は解除されているが、社会的距離を保つために座席数を減らすなどの対応は

引き続き求められている。

「売上を昨年対比100%に戻すのは極めて難しい状況です。テイクアウトやデリバリーを新たに行うとなると、新メニューの開発や配送などで経費もかかってきます。収益に貢献できている事例は正直多くありません。補助金や融資で資金調達し、どうにか営業を続けてきた店舗も、この状況が続けばいよいよ厳しくなるでしょう」(飲食店経営雑誌副編集長・Bさん)

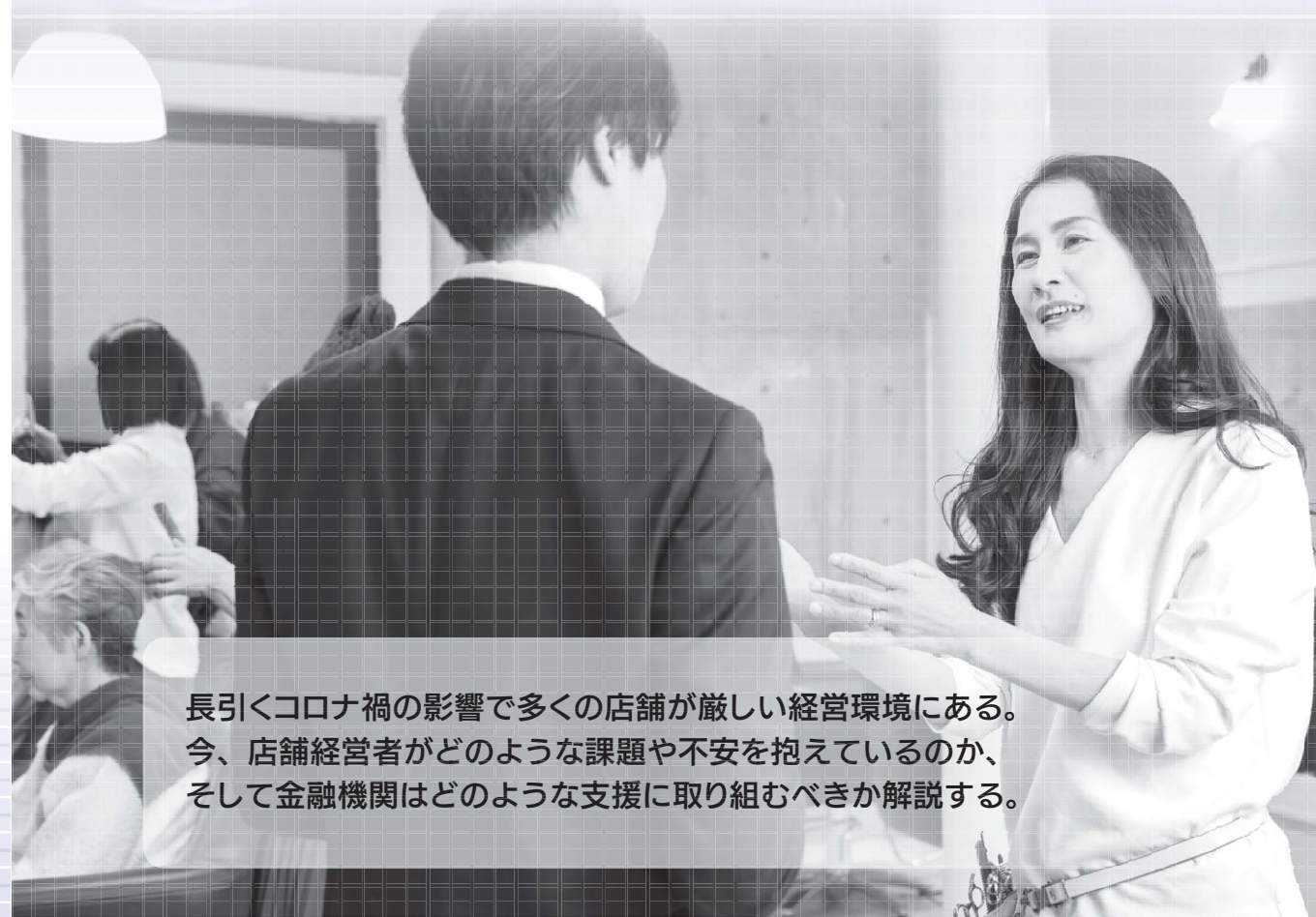
帝国データバンクの調査に

特集 コロナに打ち勝つ!



取引先店舗の 経営改善

来店客減少に伴い取り組みたい本業支援



長引くコロナ禍の影響で多くの店舗が厳しい経営環境にある。今、店舗経営者がどのような課題や不安を抱えているのか、そして金融機関はどのような支援に取り組むべきか解説する。